

「知止其所不知、至矣」
為了世界和平、無論如何日中両民族要世代友好下去
—中国語版刊行を記念して
吉田 実

「日中国交正常化」の共同声明（一九七二年九月二十九日）を基礎に、日中両国政府が「日中平和友好条約」に調印したのは、七八年八月十二日だった。そして今年二〇〇三年は、その二十五周年に当たる。この記念すべき時に、いまや中国に復帰した香港で、拙著の「日中報道一回想の三十五年」の中国語版が、「三十五年的新聞追跡—一個日本記者眼中的中国」として刊行される運びとなったことは、大きな喜びであり、深く感謝の意を表したい。

「日中平和友好条約」は、文字通り、日中両民族が子々孫々にわたる平和と友好を誓約した、双方にとって極めて大切な「羅針盤」である。これに基づいて、両国は未来に向かって、経済、文化、人事交流を一層盛んにしていくことを約束した。また、両国間のすべての紛争を、平和的手段で解決し、武力または武力による威嚇に訴えないことを確認しあった。その根本となる原則が、条約本文の第二条に謳われた「反覇権条項」である。ここには、「お互いに覇権を求めず」かつ「他のいかなる国の覇権にも反対を表明する」と書かれている。

しかし、当時は厳しい中ソ対立下にあり、ソ連側の日本に対する執拗な圧力と抵抗がつづいた。このため、「全方位外交」を基本とする日本政府は、その姿勢を貫くのに心を砕き、交渉開始から条約締結まで六年近くの歳月を要した。その結果、最終段階では、中国側も日本側の意をくみ、「この条約は、第三国との関係に関する各締約国の立場に影響を及ぼすものではない」（第四条）との規定を設けることで合意に達した。双方が独自の基本的外交政策を貫き、認め合いながら、両者の接点を見出したものだ。その意味で、「日中平和友好条約」は、単に日中両国だけでなく、地球上のあらゆる国が、その大小を問わず、自他共に生きる道を模索する上で、立派な規範たりうるものになったとすることが出来る。

とはいえ、現実の世界は、日中関係も含めて絶えず相互に変化し、かつその中で「依存」と「対立」の関係を繰り返していく。周知のように、ここ数年来、日中両国間にはそれぞれの「国内事情」も抱えて、政治面での「不協和音」が続いてきた。特に新しい二十一世紀に入って以来、小泉純一郎首相の型破りな三年連続の靖国神社参拝が、中国や朝鮮半島の人々の民族感情を痛く傷つけ、日中関係では最高首脳相互訪問さえままならぬ状態が続いてきたのは、遺憾に耐えぬことだ。

だが、冷え込んだかにみえる政治関係の中にあっても、両国間の人的、経済的、文化的交流は、多角的かつ多層的に大きく進展してきた。そして、この多彩な交流と協力が、双方に有形無形な利益と恩恵をもたらしているのも半面の事実である。「存異求同」、「与时俱進」—要は、あれこれの矛盾や対立関係が生じて、共同で築き上げた世代にわたる「羅針盤」だけは、しっかりと堅持し、手離さないことだ。その中で、「対立」の局面を「依存」の関係に転化していくように、お互いが努力を積み重ねていけばいい。

さらに、目を世界に転ずれば、この地球上では、かつての冷戦時代には予測もつかなかったような衝撃と悲劇的な事態が展開されている。とりわけ、全世界を震撼させたのは、米国の中枢を襲った二〇〇一年九月十一日の「同時多発テロ事件」だった。これは、自他共に認める「唯一の超大国」となった米国内部に、大きな心理的動揺と焦燥感を抱かせた。ブッシュ政権は、テロ組織の首謀者をウサマ・ビンラディン氏と断定、まず彼をかくまったアフガニスタンのタリバン政権を打倒した。さらに「テロの温床」とにらんだイラクのフセイン政権に標的を定め、英国のブレア政権を引き入れ、ついに国連機構や、盟友関係にあったフランスとドイツ、さらにロシアなどの反対も押し切って、超法規的な「イラク戦争」へと突っ走った。

米国の圧倒的な軍事力で、イラクのフセイン体制はあえなく崩壊したが、その矛先はさらに、米国がイラク、イランなどと共に「悪の枢軸」とみなす、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）へと向けられている。不幸中の幸いは、ブッシュ政権が当面、勝ちに乗じた強硬派の主張を抑えつつ、「イラク戦争」とは異なる方法で、決着への道を探ろうとしていることだ。つまり、韓国、日本、中国、ロシアなどを含めた多国間協議による「北朝鮮問題」の解決策だ。軍事的手段に訴えるよりは、はるかに賢明な選択だといえよう。

なぜなら、朝鮮半島を巡る情勢は、世紀を跨ぐミレニウムを基点に、平和と安定へ向けて、大きな転換期を迎えてきたからだ。すなわち、二〇〇〇年六月、韓国と北朝鮮の間では、和解と統一を求めた、分断いらい初の歴史的な南北最高首脳会談が開かれた。また二〇〇二年九月には、日本の小泉首相が平壤に飛んで金正日総書記と会見、国交正常化へ向けた画期的な「日朝共同宣言」を公にしたからである。

極めて残念なのは、時代を画するような、この二つの最高首脳会談がその後、思うような進展をみせていないことだ。その最大のネックが、北朝鮮の「核開発政策」である。日本の場合、これに「拉致問

題」が絡んで、国交正常化交渉は頓挫した状態にある。北朝鮮側は、核問題を「朝米二国間の直接対話で決める問題」と主張して受け付けず、韓国や日本を手こずらしてきた。

日韓両国政府はともに北朝鮮の主権を尊重し、問題の平和的解決を心から望んでおり、大多数の国民も同じ気持ちでいる。そのためには、北朝鮮側も国際社会の責任ある一員として行動することが重要で、「核開発放棄」は、その欠かせぬ要因と考えている。他方、過去の朝鮮戦争に義勇軍を派遣、大量の人命を犠牲にして北朝鮮を支援した中国も、今は東アジアの平和と安定を念願し、朝鮮半島全域の非核化を強く求めている。米中関係も様変わりし曲折は経ながらも大きく好転している。「北朝鮮問題」では、韓国、日本、中国の姿勢には共通点が多いのが、客観的な現状である。米国が多国間協議による解決を選択した「大きな素地」は、ここにあったといえる。

ただ、米朝関係には問題がある。あれこれ言い出すと切りがないが、とどのつまりは、米国が北朝鮮をイラク、イランと共に「悪の枢軸」と名指しで非難し、先に核を放棄しなければ一切の交渉に応じない、としてきたこと。他方、北朝鮮はこれを「敵視政策」と糾弾、米国が態度を改め、二国間交渉で「不可侵条約」を結ぶことが先決、としてきたことだ。その唯一の切り札として「物理的抑止力」としての核開発を持ち出しているといえる。

しかし、その北朝鮮も、米朝二カ国に中国を加えた三者協議に応じた。深刻な食糧問題、エネルギー不足、近隣諸国（韓国、日本など）との関係調整の必要性、米国の圧倒的軍事力によるフセイン体制のあえない崩壊—こんな諸事情が重なったことだろう。北朝鮮にとって、対米関係で最も影響力の期待できるのが中国だったことはいままでのない。

四月二十三日から三日間、北京で開かれた三者協議でも、北朝鮮は「核保有」を含む核開発をちらつかせたが、同時に問題解決への前向きな提案も行った、と伝えられた。会談後の四月二十八日、パウエル米国務長官は北朝鮮が体制保証や経済支援などを条件に、核開発やミサイル実験などの断念に応じるとの包括的な提案をしたことを正式に確認した。同長官は「北朝鮮側の提案について、同盟国などと緊密に検討している」と述べ、韓国、日本、中国、ロシア、豪州と対応を協議していることを明らかにした。ここは、米国が軍事的抑止力は働かせても、あくまでも対話を通じて柔軟に対応し、韓国、日本、中国などの立場や役割にも配慮しつつ、米朝がともに生きる道を模索してもらいたい。

日中関係に立ち返ってみよう。時は前後するが、「イラク戦争」が終末に向かい、「北朝鮮問題」が新たな世界の焦点に移りつつあった四月初旬。小泉首相の親書を携えて訪中した川口順子外相を、「世代交代」を果たしたばかりの中国首脳部が、手厚くもてなしたのは、注目に値しよう。同月六日には新任の李肇星外相が、七日には温家宝首相、唐家璇國務委員（前外相）が相次いで会見した。この三段構えの対応は、日中間に横たわる「政治的不協和音」の中でも、中国の対日重視路線に変化のないことを、はっきりと示すものだった。

一連の会談では、「歴史問題」、「日中関係」、「北朝鮮問題」、「イラク戦争」などが話題となった。まず、李外相は「歴史問題」で、「小泉首相の靖国神社参拝で中国人民の感情が傷つけられたのは重大だ。決して簡単な問題ではないことを理解してほしい」と述べた。これに対して、川口外相は「小泉首相が参拝した考えは首相が述べた通りだ。不戦の誓いを堅持、近隣諸国との未来志向の関係を構築する」と語った。これを踏まえた上で、温首相と唐國務委員は、ともに歴史問題には触れたものの、靖国問題には直接言及しなかった、と伝えられる。

「日中関係」では、温首相との会談で、川口外相が「小泉首相の親書を持参した。早期訪日を招請したい」と切り出した。これに対し、温首相は「新指導部は中日関係を発展、改善、強化させる。国際関係の変化は速く、意見交換が必要だ。ハイレベルの相互訪問実現のため、よい雰囲気を作るべきで、小泉首相も適切な雰囲気の中で訪中されることを希望する」と丁寧に答えている。そして、日中関係を発展させるため、①双方が「歴史をかがみとし、未来に向かう」原則を遵守する②各チャンネル、各分野の交流強化③経済貿易関係の活発化—の三点を提案したという。

「北朝鮮問題」について、李外相は「中国は北朝鮮の核不拡散条約（NPT）脱退と核開発に賛成しない。北朝鮮の主権の尊重と、対話による解決が重要だ。日本と協力しながら努力したい」と語った。唐國務委員は「朝鮮半島でいかなる形にせよ、核兵器が出現すること、再び戦争が勃発することに反対する」という「二つの反対」を表明、日中間に共通認識が多いことを印象づけた。

さらに四月十六日、中国側は訪中した民主党の菅直人代表に対して、胡錦涛国家主席が会見に応じた。就任いらい、公式の場で日本の政治家と会うのは初めてで、中国の新指導部が与野党を含めた日本との関係を極めて重視していることを一段と明確にした。

北朝鮮の核開発問題をめぐり、米朝中三カ国協議の北京での開催が決まった直後だったが、胡主席は「米朝双方が対話することが必要だ。平和的な解決につながるよう努力したい」と表明。中国の姿勢について「われわれも朝鮮半島の非核化を重視しており、南北いずれの核開発も否定する」と言明した。対話の形式については、「平和的解決につながれば、どのような形でもいい」と述べ、韓国、日本、ロ

シアなどを含めた多国間協議も視野に入れた見解を示した、と伝えられる。

この会議で、菅氏は小泉首相の靖国神社参拝問題などで日中両国政府間の関係が冷え込んでいることについて「できれば両国の首脳同士の会うことが望ましい」と要請。胡主席は基本的に理解を示したが、「日中双方が歴史に対して責任がある。歴史問題を善処することで関係がより発展できる。ふさわしい雰囲気と条件のもとでの会談が不可欠だ」と答えたという。

ここで、胡主席が中国の第四世代を代表して「日中双方が歴史に対して責任がある」と述べたことは“意味深長”である。そこには、中国としても、いつまでも「過去の怨念」にとらわれたいくはない。しかし、そのためには、ぜひとも日本側の「環境の整備」を真剣に考慮してほしい、という心意がこめられている、と筆者は思う。

小泉首相の相次ぐ靖国神社参拝が、中国民族の「歴史認識」と深いかかわりがあることは否定できない。中国の人々は過去の戦争で計り知れぬ災難に遭い、今もなお小学生時代から、歴史教科書で日本の侵略の残酷さを、徹底的に脳裏に刻み付けられている。それ故に、A級戦犯の「合祀」されている靖国神社に、日本政府の頂点に立つ小泉首相が参拝し続けることは、避け難く、かつての軍国日本を美化するものと映っている。

これに対し、日本では「日中戦争」や「太平洋戦争」を、「聖戦」と教えられ、「大東亜共栄圏」の理念に基づくものとたたき込まれてきた。その上、日中戦争で中国側を支援した米国に対し、日本軍部はハワイの真珠湾（パールハーバー）へ奇襲攻撃をかけて、一方的に米英両国に宣戦を布告。当時の米太平洋艦隊に壊滅的な打撃を与えるとともに、返す刃でシンガポール沖を航行中の英主力艦隊を次々と撃沈、戦火を東南アジア全域に拡大した。しかし、終局的には、人類史上初の大量破壊兵器「原子爆弾」を広島、長崎に投下されるという悲惨な事態を招き、「無条件降伏」を受諾するやむなきに至った。

敗戦後の日本は、その米国の占領下に置かれ、否応なしに、武力放棄を謳った「平和憲法」を持つ身となった。だが、戦争で疲弊しきった圧倒的な日本国民は、この与えられた「平和憲法」を心から受け入れたのである。ところが、それも束の間、今度は米ソを頂点とする戦後の東西冷戦体制下に起こった朝鮮戦争で、たちまち「日米安保」にしばられることになった。これは同時に、皮肉にもかつて日本が侵略した中国と、再び「敵対関係」に入ることを意味するものであった。

このため、日本は十九世紀末の「日清戦争」（甲午戦争）から太平洋戦争で敗退する一九四五年まで、中国、朝鮮半島、東南アジア諸国への侵略と圧政に対する歴史的教訓を、意識の根底で清算できぬまま、政府も国民の多くも、次第に「歴史認識」に無自覚になっていった。中国や朝鮮半島の人々と、日本人の間の「歴史認識」をめぐる深い心の溝を埋めるためには、まず日本人自身が、この戦中と戦後をつなぐ大切な時期の歴史的教訓を、しっかりと総括し、これにけじめをつけなければならない。

その象徴的かつ具体的な例示として目前にあるのが、小泉首相のなかば恒例化した靖国神社参拝である。問題解決のために、中国側は靖国神社のA級戦犯の「分祀」を求めているようだ。ただし、日本国内には「合祀」か「分祀」かを決めるのは靖国神社であり、政治が介入できる問題ではないとする考え方が支配的だ。しかし、新たな提案として、官房長官の識者による私的懇談会では、国立の戦没者追悼の施設を作るという答申が出ている。

これならば、小泉首相の靖国神社参拝に、心の鎮まらぬ中国や朝鮮半島の人々とも、通じあえる解決策となりうるのではないか。現に、韓国の盧武鉉大統領は、与党三党の幹事長が訪韓した際、そのような施設ができれば、訪日の折には、そこにお参りしたいという意向を示している。政府の早急な決断と実行を筆者も心から願っている。外国の元首もわだかまりを持たずに参拝できる国立の戦没者追悼の共同墓地ができれば、小泉首相も「終戦記念日」には、そこへ参拝して「不戦の誓い」を新たにすればいいのではないか。あちこちに気を遣い、年毎に日をかえて靖国神社参拝をつづけるより、ずっとすっきりするのではないか。

わが国の内部には、靖国神社への参拝には、「歴史認識」とは別に、例えば「使者に鞭打たぬ」といった、固有の伝統的な精神文化があると考えられる人たちも少なくない。それはそれとして、小泉首相がどうしても靖国参拝にこだわるならば、首相の座を降りてからにしたらいかがなものか。一国の首相たるものは「国の内と外に対して」、国家を代表する政治的指導者であることを忘れてはなるまい。

もうひとつ、ぜひ書き留めておかなければならぬ問題がある。昨年十一月、中国の広東省で発生し、香港、北京から内外に拡大し、猛威を振った新型肺炎の重症急性呼吸器症候群（SARS）をめぐる動きだ。

SARSの発生と伝染は、中国の最高指導部の世代交代期と重なった上、「対策の遅れ」や、「情報隠し」が明るみに出され、衛生相や北京市長の更迭を生むなど、新指導部に大きな打撃を与えた。事の重大さを知った胡錦濤主席は、直ちに「発生を隠さず報告せよ」と指示するとともに、マスコミに対しても指導部の動きばかり追わずに、もっと市民生活に目を向け大衆の関心に応える報道に力をいれるよう要請した。この指示が出た後、世界の感染者数は急増したが、その大半が中国内部の数字であった。

これに関連し、国際保健医療交流センターの蟻田功理事長が、五月八日付けの朝日新聞朝刊紙上に発表した提言、「SARS 日中共同で治療法研究を」は注目される。同氏は世界保健機構（WHO）で長年活躍、WHOの天然痘対策本部長として世界を飛び回り、感染症を巡る日中協力では、中国ポリオ対策プロジェクトに取り組んで、その根絶（一九九五年）に貢献した国際人である。

蟻田理事長はまず、「患者の発生を隠した国は例外なく大流行に見舞われている」と警告。「感染症対策は疾病の発生調査をいかに効果的に進めるかがカギ。WHOを中心とした研究を迅速かつ効果的に進めることが絶対的に必要」と強調する。そして具体的には①SARSかどうかを素早く見分ける診断法の開発②発生状況に関する疫学的な調査分析③広東省での発生患者の状況、動物との関係、疑いのある動物ウィルスの分離、地域住民の血清学的検査など、原因とされるコロナウィルスの遺伝学的、発生学的な研究④治療薬及び予防ワクチンの開発—を挙げている。

その上で、日本は早急に中国と特別チームをつくり、WHOのもとでSARS研究を進めてはどうか、と次のように提案する。

SARSはまだ不明な点が多く、研究の優先が必要だ。日本側の主体としては、国立感染症研究所やWHOと密接な協力関係にある国際保健医療交流センターなどが適当だ。費用は日本政府の途上国援助（ODA）から振り向ける。ODAのうち中国向けは毎年千五百億円。このうち、まず5%でも使えないか。日中が研究協力を通じ、SARS克服の道を見つけれれば、両国はもとより国際社会への大きな貢献となる。時間はあまりない。両国政府に一考をお願いしたい。

一方、日本政府もSARSへの対応として五月十一日、政府の国際緊急援助隊を北京に派遣、医師ら四人が病院で感染対策や治療方法の指導と助言に一役買った。また十七億円分の医療機材や医療品の支援が決まった。SARSの拡大は、すでに着々と発展してきた日中間の人的、経済的、文化的交流に支障を来しており、長びけば双方が受ける損失は大きい。両国の多面的で連携のとれた協力によって、SARSの感染が一日も早く鎮静化へ向かうことを祈っている。

ところで、首都・北京での感染の深刻さが表面化したのは、内部からの告発だった。人民解放軍総合病院の元軍医、蔣彦永氏は、衛生相が四月三日の記者会見で、北京の感染者は十二人、死者は三人と述べたのを聞いて、翌日外国のメディアに手紙を書き、「発表された患者数は事実と違う。軍の三〇九病院だけでも六十人の患者がおり、六人が死んでいる」などと伝えた。また「衛生省は三月、全国人民代表大会（国会）に影響を与えてはならないとして、病院幹部たちにSARSの状況を口外しないよう求めた」との事実も明かしたといわれる。

胡主席の指示に基づき、四月二十日になって修正した数字が発表され、国内の感染者数は一挙にはね上がった。感染症に詳しい専門家たちは、先に述べた蟻田氏もいうように、「患者の発生を隠した国は例外なく大流行に見舞われている」と指摘している。その意味で蔣彦永氏の勇氣ある告発は称賛に値するものだが、その後、彼の消息が伝わらなくなっていた。気になっていたのだが、五月十六日、海外の華僑・華人向けの通信社「中国新聞社」が蔣氏の様子を知らせるニュースを流した。

この消息を翌十七日付の朝日新聞朝刊で読んだ。今年七十二歳になる蔣氏はすでに退職しているが、毎週一回、病院の患者を診ており、その医療技術は高く評価されているという。中国新聞社の記者の取材に対し「圧力も、制限も受けていない。いつもと同じ生活をしている」と語っている。記事はまた、蔣氏の祖父は浙江省の銀行家で、いとこの蔣彦士氏は台湾の蔣経国総統（故人）と初期の李登輝総統時代、総統府秘書長を務めた、と伝えている。余談だが、人伝に聞いた話では、蔣氏は軍の高級車で送り迎えを受けているということだ。

「情報隠し」は、正すべき中国の伝統的な政治体質に由来しているといえる。また、首都・北京での感染拡大は、現代建設が進む中で、そこで働き生活する人々の「人命の大切さ」を知らせる大きな警鐘となったに違いない。同時に、高度な経済成長の影で社会保険や医療システムの不備といった中国社会の歪みを明るみに出した。タテ割り社会のヨコの連携の欠如、外国企業の投資への影響などを懸念する声も聞かれた。

しかし、「改めるに憚ることなかれ」という。どんな社会にも矛盾や欠陥はある。その意味で、胡主席が「発生を隠さずに報告せよ」と指示、マスコミの関心をもっと庶民生活に向けるよう促したこと。また「内部告発者」となった蔣氏への丁寧な処遇などが、透明性を持った政治改革への明るい“一里塚”となることを願っている。

もう一つ出てきた大切な問題は、SARSの猛威が独自の防疫体制を誇示していた対岸の台湾へも上陸したことだ。そして五月初め、その治療へ実に三十一年ぶりにWHOの疾病対策専門家チームが派遣され、台湾の衛生当局者と協力しつつ、感染の実態調査や院内感染の防止策に当たっていることである。

なぜ三十一年ぶりなのか。手短かにしたためよう。第二次大戦後の長い間、中国を代表する唯一の「正統政権」として、安保理常任理事国として国連の議席を占めていたのは、中国の内戦に敗れ台湾に逃れた中国国民党政権（「中華民国」）だった。この間、巨大な中国本土と世界最大の人口を統治してきた新

生の中国共産党政権（「中華人民共和国」）は、ずっと国連機構から締め出されていた。ところが一九七一年、中国代表権問題を討議する国連総会場で立場が逆転。「中華人民共和国」（以下中国という）が圧倒的多数の支持で正式に中国代表権を獲得、「中華民国」（以下台湾という）は国連での議席を失った。これにともない、台湾は翌年、国連の専門機関であるWHOのメンバーからも除外された。

その後、台湾は九十七年からWHOに対して投票権のない「オブザーバー」として参加することを求めたが、中国は一貫してこれに反対してきた。台湾は中国の一部であり、主権国家で構成するWHOに加盟する資格がない。台湾住民の健康や衛生については、中国政府が責任を持って対処している、というのが中国の主張だった。また、大陸側は台湾側が「中国・台湾」の名でオブザーバー参加を求めるならば容認する意向を示したが、台湾側がこれを拒否した経緯もあった。このため大陸側は台湾がWHOへの参加を求めるのは、住民の健康を守る目的以外に、独自に国際的な活動空間を広げる政治的な狙いがある、と判断して反対したのだという。

しかし、少なくとも今回のSARSの大流行に関していえば、中国指導部は当初、大陸内部の感染防止対策に大わらわで、とても台湾住民の健康維持の責任を果しているとはいえぬ状態にあった。この間、まだ適切な治療薬や予防ワクチンのないSARSのコロナウィルスは、容赦なく無差別に人々の健康をむしばみ、生命を奪っていった。この「人類共同の敵」に立ち向かうためには、WHOを軸に世界中が協力して情報を共有しなければならない。WHOの専門家チームの台湾派遣は、こうした事情のなかで行なわれたものといえる。しかも、台湾海峡兩岸の間には、政治的対立はあっても、人や物の往来は飛躍的に増大しており、相互依存の度合いが着実に深まっている点も見落とすことはできない。

台湾内部には、この七年間、「オブザーバー」という身分でのWHOへの参加を拒まれてきたことに対し、不満が鬱積している。SARSの感染拡大で、それは一層募っているようだ。だが、こうしたジレンマの中で、筆者の目を引きつけたのは、台湾当局の高英茂・外交部政務次長の、おだやかに冷静な見解だった。これは台湾の雑誌「光華」（四月号）に掲載されたインタビュー記事だが、私が読んだのは五月一日発行の「台北週報」（第二〇九四号）に転載されたものだ。ここに高氏の発言の一部を引用させていただく。

「台湾がWHOへの『参与』を求める目的は、台湾の二千三百万人を保護するためであり、同時に大陸の十三億人の福祉のためでもあります。もし、『三通』（台湾と中国大陸との直接の通商・通航・通信）が実現すれば、台湾で発生した口蹄疫はすぐに大陸に波及するでしょうし、大陸で伝染病が生じれば、すぐに台湾にも入ってくるでしょう。ですから、中共が我々のWHOへの参与を阻止すれば、台湾海峡兩岸の人々にとって不利になります。一九九七年以降、我々は『オブザーバー』という身分でWHOへの参与を求めています。これは政治的争議を避けて、焦点を医療保険上の必要性に置くためです。決して『一つの中国』に挑戦することではなく、国家主権の問題でもないので」。

さらに、高氏はWHOへの「オブザーバー」としての参与について、「準国家オブザーバー」か「非国家オブザーバー」かにはこだわっていないこと。そして昨年からはWHOに対して「保険実体」としての参与を提案した理由について、「台湾・澎湖・金門・馬祖地域は自己の防疫システムと保健衛生監視システムなどの制度を持っているので、保険実体といえるのです」と語っている。

このインタビュー記事について、台湾内部では「自らを矮小化するものだ」という批判が出ていると聞く。逆に大陸側からはなお「聴其言、觀其行」といった声も聞こえてきそう。筆者は高氏に直接会ったことはない。しかし記事で読む限り、作爲のない情理に適った見識だと思う。そこには、中華民族の一員としての自覚と、未来志向の真摯な姿勢が感得できる。

この機会に敢えていわせてもらえれば、先に取り上げた蔣氏と、この高氏の思考の中に、事実をあるがままに受け入れて、真実を求めようとする共通の態度をみる思いがする。これは同じ地上に生きる人間として共鳴できるものであり、同時にそこには台湾海峡兩岸の人々の間に、真の和解と協力を引き出す「生命の芽」がある、と私は思う。

台湾海峡兩岸に横たわる本質的な命題は、とどのつまり、中華民族の間で解決すべき問題ではないか。「渦中有福」という。「兩岸三地」（中国大陸、香港、台湾）を含めた中国全土で猛威をふるったSARSの「大きな禍」が、台湾海峡兩岸の人々の間に、血の通った「大きな福」をもたらす契機となることを、心から祈って止まない。

筆者は、三歳から中学二年までの十一年間を、当時なお日本の植民地だった台湾で過ごした。これが大きな機縁となって、大学では中国語と国際関係論（特にアジアの地域関係学）を学んだ。そして四十代初めの三年間、新聞社の北京特派員として、日中復交の歴史的舞台をつぶさに取材。文化大革命の最中にありながらも、日米を含め西側世界への扉を開きはじめて中国の実情を知ることができた。この間、日中国交正常化の「共同声明」で合意された貿易、海運、航空、漁業などの協定締結交渉を取材。厳しい中ソ対立下で始まった「日中平和友好条約」交渉の前半の動きを北京で追いつづけた。

だが、中国問題担当記者として、最初に出会い、教えを受けたのは、ここ香港だった。一九六二年夏から一年余り、語学研修生として香港大学東方研究院で、中国語と中国事情を勉強した。さらに縁あって一九八二年から八四年にかけては、香港特派員として、香港をめぐる中英交渉のほぼ全過程を、現地ですっきりとみつめることができた。

三十五年にわたる記者時代、私はその大半を外報部（国際部）記者として過した。北京支局長と香港支局長のほか、二度にわたる東南アジア常駐特派員（最初はシンガポール支局長、のちにアジア総局長）として、東南アジア一帯を中心に、南はインド、パキスタンから北は朝鮮半島まで足を運んだ。この間、東南アジアに密集する華僑、華人社会の人々とも広く知り合うことができた。また三ヶ月に満たぬ短期取材ではあったが、善きにつけ悪しきにつけ、中国を含むアジア地域と深いかわりを持った米国や英国など西側の先進諸国も訪問することができた。

現役記者を退いた後も、「朝日中国文化学院」の学院長や顧問として十年近く、いわば「チャイナ・ウォッチャー」として、引きつづき大きな時代のうねりを観察してきた。幼少時代の台湾での生活体験を含めると、実に七十年近く中国人系社会やアジア地域の人々と共に歩んできた勘定になる。

本書は、その渦中で実際に体験し、感得してきたことがらを主体に、時の動きに従ってしたためた、一人の日本人としての「覚書」（備忘録）である。ここには、筆者の「第二の故郷」ともいべき台湾時代の「原体験」にはじまり、米中関係に「建設的な戦略パートナーシップ」が醸成されだした一九九八年前半までの動きが記してある。この間、私がいつも追求めてきたテーマ。それは日中両民族はもちろん、国家や民族、文化や宗教は異なっても、この地球上に生きる人間同士が、どうすれば「自他ともに生きる道」を見出していけるかということであった。

あれから五年の歳月が過ぎた。そして、世紀を跨ぐこの五年間には、この中国語版刊行の記念論文でも一瞥したように、刮目に価する新事態が次々と展開されてきた。しかし、「自他ともに生きる道」を追究する筆者の願いには、いささかの変化もない。

自分の職業とも関わりがあったからだろう。新聞記者時代には実にさまざまの人々と出会い、多くのことを教えられ、学ぶことができた。そして、記者としての年輪を重ね、行動範囲が広がるにつれて、私は次第に、いまから二千三百年以上も昔に生きた、中国の戦国時代の思想家、荘子の哲理に引かれるようになった。この人の発想には、時空を超えて今日に生き、なおかつ現代の称相をも見透すようなユニークなものがある。

ここに、体験を通して学んだ荘子の言葉を、三つだけ引用させていただく。

「夫知有待而後当。其所待者、特未定也」—「知的認識は対象を得てはじめて確定するものだが、対象となる事物自体は絶えざる変化の中にある」。これは「我」から「彼」を見る時だけでなく、「彼」から「我」を見た場合にも当てはまるものであり、いふなれば「彼我相対論」である。それは、われわれが目にあたりにしてきた国際関係の変遷を見ても、否定しようのない事実である。

「知止其所不知、至矣」—「最高の知とは、知の限界を悟ることだ」。人間の知識や判断は常に相対的なもので、絶対的な正しさなど、どこにも存在しない。にもかかわらず、神ならぬ人間は、往往にして、名誉心にとらわれ、作為を持って「知」を働かせる。そして自己の基準や判断を正当化し、絶対化して、対立してはせめぎあう。ここに知的動物である人間の宿命的な悲劇の根がある。だが、人間が「知」を捨てることができぬ以上、この悲劇の根を断つ道は、ただ一つしかない。それは「知」の限界を自覚して「知」を超えることである。いわゆる「不知の知」である。いいかえれば、人為の基準はこれを「唯一」「絶対」とすれば「道」は遠のく、ということになる。

荘子は別の個所で、その「道」を会得する方法を、次のように語っている。

「無聴之以耳、而聴之以心。無聴之以心、而聴之以氣。聴止於耳、心止於符。氣也者虚而待物者也。唯道集虚。虚者心齋也」。「耳で聴くより心で聴く。いや心で聴くより気で聴くがよい。耳は音を感覚でとらえるにすぎず、心は事象を知覚するにすぎない。だが、氣はちがう。気で聴くとは、あらゆる事象をあるがままに、無心に受け入れることだ。『道』はこの無心の境地において、はじめて完全に顕現する。心の齋戒とは、この無心の境地をわがものとする事なのだ」。

まさしく、われわれは現実の世界を目や耳などの感覚でとらえ、心の知覚で認識している。だが、その現実の世界は、相互に絶えず変化し、かつその中で限りなく排除と依存の関係をくりかえしていく。ここで「気で聴くがよい」という荘子は、世の人々が己の狭隘な感覚と近くでとらえる現実の世界の背後に、大きな真実の世界があることを教え、そういうもの全体の中で達観している。

五月十九日、日中両国の政治関係に待望の朗報が伝えられた。胡錦濤主席がこの日、小泉首相の親書を携えて北京を訪問した与党三党（自民党、公民等、保守新党）の幹事長とサンクトペテルブルクで五月三十一日、小泉首相と会談すると正式に表明した。中国の新体制発足以来、初めての日中首脳会談の実現となる。

北京からの報道によると、自民党の山崎幹事長が日中平和友好条約締結二十五周年に当たり、「歴史

をかがみとして、未来志向で日中関係を発展させたい、というのが小泉首相の考えだ」と説明。胡主席は「日中には長い歴史があるが、共同声明など三つの合意文書（①日中国交正常化時の共同声明②日中平和友好条約③『平和と発展のための友好パートナーシップ』をうたう日中共同宣言）に表明されている友好協力への決意に立って、長期的な発展を目指したい」と首脳会談に意欲を示したという。親書の内容が、首脳交流中断の要因になった小泉首相の靖国神社参拝問題に触れているかどうかは不明だが、この会見ではとくに言及はなかった、と伝えられる。

五月三十一日、小泉首相と胡錦濤主席は初めて、サンクトペテルブルク市内のホテルで会談した。冒頭、胡主席は日本のSARS対策支援に「心から感謝する」と率直に表明した。両首脳は世界の最大の焦点である北朝鮮の核開発について、平和的、外交的に解決することで一致。胡主席は米朝中三者協議への日韓両国の参加について「十分に理解する」と語り、拉致問題についても、初めて「対話を通じた解決を支持する」と表明した。北朝鮮に対する「圧力」を打ち出した同月二十三日の日米首脳会談とは対照的に、「対話」を前面に掲げる日中首脳会談となった。

同時に、小泉首相は米国の「メッセンジャー」よろしく振舞っていた。いわく「ブッシュ大統領は、北京での米朝中三者協議で中国が果たした役割を高く評価していた」。またいわく「北朝鮮問題はイラク問題とは違う。ブッシュ大統領も平和的解決に自信を持っている」と。その通りだと筆者も思うが、日本の首相として、もっと「自前の言葉」で率直に胸襟を開いた対話ができないのかという一抹の淋しさが残った。第二次大戦後、米中双方に対して「負の歴史」を背負いつづけてきたわが国が、もっと主体的に、その「呪縛」から自らを解き放つ日が来ることを、同じ日本人の一人として、ともに真剣に考えなければならない、と改めて強く感じさせられた。

他方、胡主席からは、日中関係をきしませてきた靖国問題への直接の言及はいっさいなかったという。確かに中国の第四世代を代表する胡主席の接し方には、第三世代の先輩たちとは異なるものがあった。それは日本に対する前向きな理解ある配慮を感じさせるものであったが、同時に歴史的観点に立った戦略的思考では一貫性を持っていた。それは、日中関係を語る胡主席の次の言葉に、はっきりとあらわれている。

「中日は一衣帯水の隣国だ。二千年以上の関係の中で過去に短い対立はあったのだが、善隣友好が主流だ。歴史を鑑（かがみ）とすれば、両国が平和的に友好交流をすることが、世界の平和と安定に深く関係する。両国はアジアと世界において極めて重要な責任がある。両国の政治家は、こうした戦略的見地から両国関係をとらえるべきだ」

「新世紀の両国関係を深めるためには、歴史の教訓から学ぶことが大切だ。（お互いに）相手国の困難を理解して解決することが必要だ。（日本側は）ぜひ歴史と台湾の問題を適切に処理してほしい。相手の国民感情を傷つけてはならない」

とにかく、中国の新体制発足後、初めての日中首脳会談が実現したのは、喜ばしいことであった。これを新たな大きな契機として、歴史をかがみに両国関係が未来に向かって着実に改善され、平和と発展の道を歩み続けることを願う。

「日中関係の変遷」「イラク戦争の前後」「北朝鮮問題」「新型肺炎SARSの猛威」そして「先進国首脳会議（G8）と中国の初対面」——これらの背後に何を讀みとるべきか。この世界が「自他ともに生きる道」を創り出すためには、荘子が言うように、互いに自己の「知」の限界を自覚し、作為を捨てて虚心に他者の見解にも耳を傾けなければなるまい。自己の判断に固執し、これを「唯一」「絶対」とすれば「道」は遠のき、他者を傷つければ、国の大小にかかわらず、結局は自分を傷つけることになる。膝を交えた、虚心坦懐な対話の積み重ねこそ重要だ。

人と物の往来は国境を超えてますます頻繁になり、この地球はそれだけ小さくなっていく。「日中平和友好条約」で世々代々の平和と友誼を誓い合った日中両民族は、この「羅針盤」をしっかりと握りしめ、二国間だけでなく、世界の平和と人類の幸せのために、どんなことがあっても、手を携えていかなければならない。

最後になったが、本書の出版に当たって、お世話になった方々に、ぜひ一言、感謝の気持ちを述べさせていただきます。

まず、拙著の翻訳と出版は、日中両民族の真の和解と協力を願い求める朱新建、王武雲両教授の、並々ならぬ熱意と忍耐力、そして鋭敏で周到な智恵と行動力がなければ、恐らく日の目を見ることはなかっただろう。数年前、本屋の片角にあった「日中報道——回想の三十五年」（潮出版社）に目を止めて下さり、読み終えたあと、「中国の同胞たち、特に若い学生たちにぜひ読ませたい」と、率直に真正面から申し出て下さった。全く一面識もないお二人からの要請であった。

両教授はご夫妻で、ともに十年以上も日本に滞在され、いまは中国問題研究で著名な愛知学院大学で、日本の若者たちに中国語と中国事情を教えておられる俊才だ。日本語は、日本人と区別がつかぬほどお上手だが、感嘆したのは、拙著の翻訳原稿に目を通したときだった。微に入り細に入り、実によく行き

届いたその表現力には、頭の下がる思いであった。精魂を込めた翻訳のご苦勞に、衷心より感謝している。

そして、このお二人を紹介してくださったのが、歴史学とくに日中関係史に造詣の深い愛知学院大学の老教授、李明先生だった。いまはご家族とともに日本に永住しておられるが、かつて中国大陸と台湾で波瀾万丈の半生をすごされた方だ。当時、私は日中問題をはじめアジア・太平洋地域の相互関係を勉強するため、いくつかの研究会に参加していた。その中の一つに「東南アジア・東北アジア研究会」があった。日本人だけでなく、中国やアジア各地の学者や研究者たちの出入りするユニークな交流の場であった。

李教授はこの研究会の中心メンバーのお一人で、この李先生の推薦で新たに会に加わったのが王武雲教授だった。三、四回この研究会に通われるうち、李先生を間に立てて突然、拙著の翻訳について「主人ともどもの心からの願いです」と切り出されたのがきっかけであった。数日後、朱教授から誠意を込めた丁寧な書状が届いた。かって朱、王両教授の指導教官をつとめられた李先生は、この中国語版出版に際し、わざわざ筆をとられ、ありがたい序文を書いて下さった。そのご厚情と師弟関係の深さに、心から敬服し感謝している。

本来、朱、王両教授は、この書物を日中国交正常化三十周年記念日に当たる昨年九月二十九日以前に出版される計画を持っておられた。しかし、ご承知の通り、ここ数年来、日中両国間には政治的關係を中心に、さまざまな矛盾や対立がうちつづいた。しかも、それらがお互いの国民感情にもマイナスの影響を与え、とくに中国の人々の民族感情を深く傷つけていた。記念すべき日中国交正常化三十周年は、梅雨空のようにうっとおしい雲行きの中で暮れていった。

そればかりではない。民主党のクリントン政権の後半期から、米中両国間に醸成されだした「建設的な戦略的パートナーシップ」は、共和党のブッシュ新政権の登場で揺らぎはじめた。同様に、クリントン政権の末期、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、米国、中国の四カ国間で進められつつあった、朝鮮半島をめぐる恒久的な平和構築への胎動も、ブッシュ政権の誕生とともに“ご破産”の状態となった。もっとも、米中關係は世界を震撼させた「米同時多発テロ事件」（2001年九月十一日）を契機として、大きく好転の兆しを見せてきたが、米国と北朝鮮の対立關係は、なお根深く残されたままだ。

まったく、千変万化の「人の世」である。しかし、日中両民族の世々代々の平和と友誼を希求する朱、王両教授の決意は、いささかも揺るがなかった。そして今春、朱教授から中国版の出版社が決まったとの連絡が入った。

香港の著名な出版社『天地圖書』の孫立川副総編集長が、拙著の原文と翻訳の双方に目を通した上、出版を快諾した、という報せだった。孫立川氏は朱教授の親友で、厦門大学の同級生だったとの事。卒業後、日本の京都大学で研鑽を積み、日本にもなじみの深い近代中国の偉大な作家、魯迅の研究論文で、京都大学の文学博士号を取得した秀才だ。その孫博士からも手厚い書状をいただいた。まだお会いしていないが、この場をお借りして心から感謝の意を表したい。

また、今度の中国語版の翻訳出版に際し、原著を世に出して下さった『潮出版社』の友人たち、とくに西原賢太郎社長、阿部博出版部長の親身なご協力に心からお礼を申し上げたい。阿部さんとは、朱、王両教授の翻訳打診の当初から連絡をとってきたが、中国側の出版社が『天地圖書』と決まってからは、出版社同士の連絡や契約書の交換など、手続き上の問題は全て、快く引き受けて下さった。そのご厚意と友情に対し、重ねて謝意を表したい。

中国語版出版に際し、ぜひ特別に序文を書いてほしいとの依頼を受けた。当初は簡単な文章を、とも考えた。しかし、日本語の原著が出版されていらい、すでに五年の歳月が経っている。しかも、この間の目まぐるしく、かつ錯綜した国際情勢の変化と進展に思いをいたす時、この五年間の空白は、なんとしても埋めなければならぬ、という責めにかられた。「序文」は「記念論文」となった。とはいえ、書き落としたことは多々あり、時代のうねりの一部に触れたにすぎない。まったく筆者の「力量不足」とである。どうか、ご容赦願いたい。

2003年6月17日